

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	医療情報セキュリティ等対策経費			担当部局庁	医政局	作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	研究開発振興課 医療技術情報推進室	室長：伯野 春彦	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	平成18年1月：IT新改革戦略 平成19年3月：医療・健康・介護・福祉分野の情報化グランドデザイン 平成20年8月：重点計画2008 平成21年4月：デジタル新時代に向けた新たな戦略～三カ年緊急プラン～ 平成21年7月：i-japan戦略2015 平成22年5月：新たな情報通信技術戦略 平成25年5月：世界最先端IT 国家創造宣言		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の医療機関に対し、情報化に関する助言・指導・計画の策定と実施を行うための人材育成を実施等を通じて、医療機関におけるサイバーセキュリティ対策の強化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	以下の事業を通じて、医療機関におけるサイバーセキュリティ対策の強化を図る。 ①医療情報化人材育成事業 地域の医療機関に対し、情報化に関する助言・指導・計画の策定と実施を行うための人材を育成するため、「病院情報システムの構築方策」、「地域医療連携の確立方策」、「医療安全を考慮したシステム運用」、「システムのセキュリティとプライバシー保護」、「医療分野のIT化のための目標を達成するための計画策定方策」等について研修を行っている。 ②医療分野におけるサイバーセキュリティ対策調査事業 厚生労働省においては、「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」を策定し、医療機関におけるサイバーセキュリティ対策を推進している。本事業では、本ガイドラインに則したサイバーセキュリティ対策の実態について調査・検証等を行い、対策の充実を図る。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額 (単位：百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	2	1	1.2	72	72
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計		2	1	1.2	72	72
	執行額		1	1	1.2		
執行率(%)		50%	100%	100%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		50%	100%	100%			
平成29・30年度 予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	医療情報システム開発普及等委託費	70.5	70.5				
	庁費	0.5	0.5				
	職員旅費	0.4	0.4				
	諸謝金	0.3	0.3				
	委員等旅費	0.3	0.3				
	計	72	72				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	平成30年度に医療情報分野研修受講者数40人を継続維持する	研修受講者数	成果実績	人	49	37	42	-	-	
			目標値	人	40	40	40	-	40	
			達成度	%	122.5	92.5	105	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	集合研修の総時間数	活動実績	分	1,140	1,140	1,140	-	-		
		当初見込み	分	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y		単位当たり コスト	円	1,164	935	1,062	1,124		
	X:執行額 Y:集合研修総時間数		計算式	X/Y	1,327,164/1,140	1,065,474/1,140	1,211,247/1,140	1,281,000/1,140		
政策評価、経済・ 財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策 施策	施策大目標 I-3 利用者の視点に立った、効率的で安心かつ質の高い医療サービスの提供を促進すること 医療情報化の体制整備の普及を推進すること(施策目標 I-3-1)								
	測定 指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
	-		実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	地域の医療機関に対し、情報化に関する助言・指導・計画の策定と実施を行うための人材を育成するため、「病院情報システムの構築方法」、「地域医療連携の確立方策」、「医療安全を考慮したシステム運用」、「システムのセキュリティとプライバシー保護」、「医療分野のIT化のための目標を達成するための計画策定方策」等について研修を行っている。									
	改革	分野:	-	-						
	(第一 階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-		成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
達成度	%			-	-	-	-	-		
(第二 階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-		成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国 必 費 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域の医療機関のセキュリティ等の強化を図る上で、必要な事業であることから、ニーズは高い。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全ての都道府県に地域の医療情報化に貢献し得る人材を育成するためには、国が主導して行うべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	△	重要度・優先度は高いものの、短期的な達成度を定量的に計測することは困難である。				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業の実施に必要な最低限の経費しか計上しておらず、受益者の負担も求めており妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施に必要な最低限の経費しか計上しないため単位当たりコストの削減は困難であるが、その上で、可能な限り				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	謝金等の必要経費の支出である。				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	当初想定していた必要最低限の経費のみの予算計上としている。				
	不用率大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
繰越額大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	例年、予算要求の際に更なるコスト削減や効率化が可能か検討している。					
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね成果目標に見合ったものになっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	他の手段・方法は困難であるが、低コストかつ高い効果が運用できるようプログラム等に関しては、毎年変更している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成28年度は概ね見込み通りであった。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研修を実施することで、地域の医療機関に対し、医療情報分野に関する助言、指導等の策定、実施が行われており、成果は十分に活用されている。				
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	昨年度まで、研修案内に関する広報活動は都道府県レベルに留まっていたが、今年度より、地方自治体まで拡大したことで、これまでもより幅広い受講者を確保できると判断する。今後も、長期的な視点に立ち、地道に人材育成実績を積み上げていく必要があると判断する。					
	改善の方向性	集合研修については、有識者によって構成される専門委員会からの助言等により、毎年、研修カリキュラムの見直しを進めてきた結果、概ね最適化された運営システムが構築できたものと判断する。今後は、オンライン教育を活用した新たな教育機会の提供など、より充実した研修開発について議論できるよう、専門委員会の役割・責任の再定義を検討していきたい。					
外部有識者の所見							
事業実施の成果に注視したい。(長崎 武彦)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現 状 通 り	外部有識者の所見を踏まえ、事業実施の成果を注視しつつ、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現 状 通 り	事業実施の成果を注視しつつ、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	102	平成23年度	83	平成24年度	62		
平成25年度	58	平成26年度	63	平成27年度	68		
平成28年度	69						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
1.2百万円

〔医療機関間等において安全を確保しつつ円滑な電子的診療情報を送受信するための公開鍵基盤認証局の運営の管理・災害やサイバーテロなど、医療機関の情報システムの停止に備えた緊急連絡体制の確保・地域の医療機関に対し、情報化に関する助言・指導・計画の策定と実施を行うための人材育成のための経費〕



〔執行計画に基づき、予算を示達〕

国立保健医療科学院
1.2百万円

〔地域の医療情報化に貢献し得る人材育成体制整備の検討のための専門家会議の開催及び地域医療の情報化コーディネーター育成研修の実施〕

A. 講師等(複数)
0.5百万円

〔諸謝金、委員等旅費〕

B. 事務費
0.7百万円

〔職員旅費、雑役務費、消耗品費〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

